

半 期 事 業 報 告 書

(第100期中) 自 2019年4月1日
至 2019年9月30日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第100期中 半期事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

【表紙】

【中間会計期間】 第100期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	91,499	93,234	89,687	181,056	188,807
経常利益 (百万円)	1,700	1,955	1,116	2,641	2,117
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,265	1,256	670	1,698	1,436
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,396	1,197	451	2,646	274
純資産額 (百万円)	21,797	22,870	22,101	22,029	21,925
総資産額 (百万円)	90,922	95,720	89,211	91,977	95,462
1株当たり純資産額 (円)	1,707.18	1,790.58	1,715.29	1,708.64	1,706.55
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	109.13	108.38	57.85	146.48	123.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.8	21.7	22.3	21.5	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△540	△868	4,229	△30	△2,886
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	278	△426	△1,650	△406	△2,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,448	3,741	△981	2,019	5,256
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,712	9,557	9,297	7,125	7,585
従業員数 (名)	1,232	1,253	1,430	1,239	1,321

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	53,971	55,209	52,992	108,422	113,582
経常利益 (百万円)	1,010	1,250	952	1,264	1,556
中間(当期)純利益 (百万円)	988	997	746	1,104	1,226
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	15,940	16,409	15,729	15,554	15,475
総資産額 (百万円)	69,710	72,183	67,560	69,323	71,896
1株当たり純資産額 (円)	1,374.88	1,415.43	1,356.88	1,341.66	1,334.88
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	85.25	86.03	64.38	95.24	105.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.0	20.0
自己資本比率 (%)	22.9	22.7	23.3	22.4	21.5
従業員数 (名)	359	363	370	349	355

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第99期中間会計期間の期首から適用しており、第98期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	1,209
その他	154
全社(共通)	67
合計	1,430

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	303
その他	—
全社(共通)	67
合計	370

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は2019年9月30日現在400名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期事業報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の事業報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境が良好に推移したものの、海外経済の減速を受けて企業の生産活動が停滞し、設備投資も伸び悩んでおります。また世界経済においては、米国の底堅い景気推移が続く一方、アジアでは中国を始め、タイやインドにおいても景気の減速が見受けられ、米中貿易摩擦の長期化による先行き不透明感も増しております。

化学産業を取り巻く状況においては、中国の景気減速と北米でのシェール関連プラントの増設が進んでおり、需給バランスの悪化が懸念されますが、国内エチレンプラントは個人消費に支えられ、高い稼働率を維持しました。

このような状況下で当社グループは、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」において、「人財づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針に掲げ、今年度はStage3「熟成期」の最終年度として、専門性を軸にした組織改編を実施し、新たな海外拠点としては、ベトナムにOG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立いたしました。同社ではベトナムで消費・生産量が拡大する段ボール原紙向け製紙用薬品を中心とした化学品の販売を行います。

分野別においては、化学分野は中国での景気減速等の影響を受け、各種メーカーでの末端需要が減少したことから苦戦いたしました。エレクトロニクス分野では、二次電池や5G関連の材料販売が好調に推移した反面、スマートフォン市場の拡大鈍化により売上が減少いたしました。建材分野においては、ユニバーサルデザインに対応した建築用アルミ加工部材が昨年度から引き続き伸長し、売上が拡大いたしました。生活雑貨関連では、内需消費型のビジネスが堅調に推移いたしました。また輸入取引は中国における規制などに起因し、一部製品の調達が困難になり、売上が減少しました。

その結果、売上高は896億8千7百万円（前年同期比96.2%）、経常利益は11億1千6百万円（前年同期比57.1%）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億7千万円（前年同期比53.4%）となりました。

また、セグメント別では、化学製品事業においては、売上高は800億5千5百万円（前年同期

比97.4%)を計上し、その他の事業においては、売上高は96億3千2百万円(前年同期比87.1%)を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ2億6千万円減少し、当中間連結会計期間末には92億9千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を11億1千4百万円(前中間比8億7百万円の減少)、減価償却費を3億2千6百万円計上し、売上債権の減少79億2千5百万円及び仕入債務の減少51億7千7百万円等により、当中間連結会計期間は42億2千9百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出9億2千2百万円、関係会社出資金の払込による支出4億2千6百万円、貸付による支出2億7千万円等により、当中間連結会計期間は16億5千万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額19億1千1百万円、長期借入による収入21億3千万円、配当金の支払2億3千1百万円等により、当中間連結会計期間は9億8千1百万円資金が減少しました。

(生産、仕入及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	3,755	102.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	68,703	95.8
その他	8,709	87.4
合計	77,412	94.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	80,055	97.4
その他	9,632	87.1
合計	89,687	96.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、現金及び預金の増加と売上債権等の減少により前連結会計年度の745億9千7百万円から69億2千6百万円減少し、676億7千万円となりました。現金及び預金の増加17億1千1百万円と受取手形及び売掛金の減少63億5千9百万円、電子記録債権の減少13億9千万円が主な要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、有形固定資産の増加と投資有価証券の減少により前連結会計年度の208億6千5百万円から6億7千6百万円増加し、215億4千1百万円となりました。有形固定資産の増加5億5千万円、投資有価証券の時価下落による減少2億8千7百万円が主な要因です。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は、仕入債務等の減少により前連結会計年度の735億3千7百万円から64億2千6百万円減少し、671億1千万円となりました。支払手形及び買掛金の減少49億3千3百万円、長期借入金の減少7億7千9百万円が主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、利益剰余金の増加とその他有価証券差額金等の減少により前連結会計年度の219億2千5百万円から1億7千6百万円増加し、221億1百万円となりました。利益剰余金の増加4億3千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億7千1百万円が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間は、売上高は896億8千7百万円（前年同期比96.2%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は823億2千5百万円（前年同期比96.7%）となりました。また、販売費及び一般管理費は62億6千8百万円（前年同期比100.0%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は10億9千3百万円となり、売上高営業利益率は1.2%となりました。

(営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は、営業外収益が営業外費用を上回り、差引き2千3百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は11億1千6百万円（前年同期比57.1%）となり、売上高経常利益率は1.2%となりました。

(特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、投資有価証券売却益等で特別利益を4千8百万円計上し、固定資産除売却損で、特別損失を5千1百万円計上いたしました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した親会社株主に帰属する中間純利益は6億7千万円となり、売上高中間純利益率は0.7%、1株当たり中間純利益は57円85銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学製品関連では、大和化学工業(株)が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいては、旭テクノ工業(株)及び山五化成工業(株)と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また機能性フィルムにおいては、オージーフィルム(株)と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億3千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間の設備投資として、大和化学工業㈱の事務所棟建替と大阪工場建替を実施しました。当該設備の状況は2【設備の新設、除却の計画】のとおりであります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	大和化学工業㈱ (大阪市東淀川区)	化学製品	事務所棟建替	1,454	2019年9月	—
			大阪工場建替	394	2019年9月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (2019年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	11,600,448	—	1,110	—	515

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	797	6.87
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.39
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.39
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助㈱	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
井村謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック㈱	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン㈱	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村周一	千葉県浦安市	284	2.44
計	—	4,748	40.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,566,000	11,566	—
単元未満株式	普通株式 26,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,566	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式144株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	8,000	—	8,000	0.07
計	—	8,000	—	8,000	0.07

2 【役員状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,585		9,297
受取手形及び売掛金	※6	45,548		39,189
電子記録債権	※6	7,806		6,415
たな卸資産		10,966		10,108
未収入金		1,969		1,865
その他		925		991
貸倒引当金		△ 204		△ 197
流動資産合計		74,597		67,670
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2	2,744	※2	4,461
機械装置及び運搬具（純額）	※5	1,490	※5	1,558
土地	※2	3,295	※2	3,308
その他（純額）		1,674		426
有形固定資産合計	※1	9,204	※1	9,754
無形固定資産				
借地権		96		96
ソフトウェア		152		153
のれん		77		61
その他		55		52
無形固定資産合計		381		363
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	9,413	※2	9,126
長期貸付金		41		40
退職給付に係る資産		82		98
繰延税金資産		411		441
破産更生債権等		14		14
その他		1,365		1,749
貸倒引当金		△ 47		△ 47
投資その他の資産合計		11,279		11,422
固定資産合計		20,865		21,541
資産合計		95,462		89,211

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2,6	33,029	※2	28,096
電子記録債務	※2,6	1,491	※2	1,246
短期借入金	※2	21,653	※2	21,899
未払法人税等		255		179
賞与引当金		1,052		511
役員賞与引当金		68		-
その他		1,208		1,196
流動負債合計		58,759		53,129
固定負債				
長期借入金		12,753		11,973
繰延税金負債		637		715
役員退職慰労引当金		431		309
退職給付に係る負債		545		563
資産除去債務		70		83
その他		340		335
固定負債合計		14,777		13,980
負債合計		73,537		67,110
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		509		509
利益剰余金		15,572		16,010
自己株式		△ 2		△ 2
株主資本合計		17,189		17,627
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,542		2,270
繰延ヘッジ損益		△ 1		△ 3
為替換算調整勘定		54		△ 10
その他の包括利益累計額合計		2,594		2,256
非支配株主持分		2,141		2,217
純資産合計		21,925		22,101
負債純資産合計		95,462		89,211

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
売上高		93,234		89,687
売上原価		85,122		82,325
売上総利益		8,112		7,361
販売費及び一般管理費	※1	6,270	※1	6,268
営業利益		1,841		1,093
営業外収益				
受取利息		18		17
受取配当金		105		104
為替差益		-		2
受取賃貸料		26		21
仕入割引		7		6
持分法による投資利益		120		49
その他		103		87
営業外収益合計		382		288
営業外費用				
支払利息		162		212
為替差損		41		-
手形売却損		1		1
売上割引		35		33
その他		26		17
営業外費用合計		268		264
経常利益		1,955		1,116
特別利益				
固定資産売却益	※2	0	※2	4
投資有価証券売却益		47		44
特別利益合計		47		48
特別損失				
固定資産除売却損	※3	81	※3	51
特別損失合計		81		51
税金等調整前中間純利益		1,921		1,114
法人税、住民税及び事業税		440		185
法人税等調整額		128		170
法人税等合計		569		356
中間純利益		1,352		757
非支配株主に帰属する中間純利益		96		86
親会社株主に帰属する中間純利益		1,256		670

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	1,352	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△ 280
繰延ヘッジ損益	18	△ 1
為替換算調整勘定	△ 237	△ 29
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3	6
その他の包括利益合計	△ 155	△ 305
中間包括利益	1,197	451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,176	332
非支配株主に係る中間包括利益	21	119

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	500	14,367	△2	15,975
当中間期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する中間純利益			1,256		1,256
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	5	1,024	—	1,030
当中間期末残高	1,110	506	15,391	△2	17,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,635	△8	206	3,832	2,221	22,029
当中間期変動額						
剰余金の配当						△231
親会社株主に帰属する中間純利益						1,256
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	68	18	△166	△80	△108	△188
当中間期変動額合計	68	18	△166	△80	△108	841
当中間期末残高	3,704	9	39	3,752	2,112	22,870

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	509	15,572	△2	17,189
当中間期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する中間純利益			670		670
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	438	△0	438
当中間期末残高	1,110	509	16,010	△2	17,627

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,542	△1	54	2,594	2,141	21,925
当中間期変動額						
剰余金の配当						△231
親会社株主に帰属する中間純利益						670
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△271	△1	△65	△338	76	△262
当中間期変動額合計	△271	△1	△65	△338	76	176
当中間期末残高	2,270	△3	△10	2,256	2,217	22,101

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,921	1,114
減価償却費	323	326
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△ 12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 473	△ 543
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 62	△ 68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	△ 121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	40	△ 16
受取利息及び受取配当金	△ 123	△ 121
支払利息	162	212
持分法による投資損益(△は益)	△ 120	△ 49
固定資産売却益	△ 0	△ 4
固定資産除売却損	81	51
投資有価証券売却益	△ 47	△ 44
売上債権の増減額(△は増加)	△ 858	7,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 573	837
仕入債務の増減額(△は減少)	257	△ 5,177
その他	△ 804	219
小計	△ 215	4,557
利息及び配当金の受取額	154	148
利息の支払額	△ 162	△ 214
法人税等の支払額	△ 645	△ 262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 868	4,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 447	△ 922
有形固定資産の売却による収入	0	9
有形固定資産の除却による支出	△ 63	△ 31
無形固定資産の取得による支出	△ 65	△ 35
投資有価証券の取得による支出	△ 42	△ 49
投資有価証券の売却による収入	103	53
関係会社出資金の払込による支出	—	△ 426
貸付による支出	△ 1	△ 270
貸付金の回収による収入	48	7
その他	42	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 426	△ 1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,292	△ 1,911
長期借入れによる収入	3,290	2,130
長期借入金の返済による支出	△ 402	△ 897
リース債務の返済による支出	△ 6	△ 4
自己株式の取得による支出	—	△ 0
配当金の支払額	△ 231	△ 231
非支配株主への配当金の支払額	△ 199	△ 66
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,741	△ 981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,432	1,711
現金及び現金同等物の期首残高	7,125	7,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,557	※1 9,297

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は30社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	鈴川化学工業(株)
オー・ジー和歌山(株)	OG AMERICA, INC.
IKE TRADING CO., LTD.	IKE INTERNATIONAL CORPORATION
ARROW FOREST, LLC	ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD.
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	歐積股份有限公司
株ノアック	青島欧積塑膠製品有限公司
上海欧積貿易有限公司	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	MC PLASTICS CO., LTD.
MC SOLVENTS CO., LTD.	CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.
METRO TAN CO., LTD.	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	旭テクノ工業(株)
株やまとトレーディング	江西和大金實業有限公司

OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDは当中間連結会計期間中に新たに設立したことにより、子会社に該当することとなりました。

連結の範囲から除外した子会社等は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック、PT. OG ASIA INDONESIA、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDの4社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 5社

非連結子会社は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの2社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)の3社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社

PT. OG ASIA INDONESIA ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.

SIAM ECO-KASEI CO., LTD. OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、SIAM ECO-KASEI CO., LTD. は、当中間連結会計期間中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなりました。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島欧積塑

膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司の16社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、中間連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上してお

ります。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,143百万円	11,354百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
投資有価証券	1,065百万円	1,058百万円
土地	51 "	53 "
建物	22 "	25 "
合計	1,139百万円	1,136百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
支払手形及び買掛金	5,098百万円	4,094百万円
電子記録債務	123 "	90 "
短期借入金	119 "	122 "
合計	5,341百万円	4,307百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	238百万円	仕入債務に対する支払保証	230百万円	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	119 "	銀行借入等に対する支払保証	132 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	63 "	仕入債務に対する支払保証	101 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	93 "	銀行借入等に対する支払保証	82 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	515百万円		546百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	25百万円	—
輸出手形割引高	105 "	8百万円
受取手形裏書譲渡高	—	3 "

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	668百万円	—
電子記録債権	914 "	—
支払手形	85 "	—
電子記録債務	190 "	—

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
保管配送費	569百万円	635百万円
役員報酬	192 "	190 "
給料手当	2,262 "	2,353 "
賞与引当金繰入額	459 "	449 "
役員退職慰労引当金繰入額	41 "	30 "
貸倒引当金繰入額	7 "	△ 12 "
退職給付費用	159 "	103 "
福利厚生費	517 "	536 "
旅費交通費	443 "	419 "
減価償却費	150 "	150 "
賃借料	243 "	275 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	—
工具・器具及び備品	0 "	3百万円
その他	0 "	0 "
合計	0百万円	4百万円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除却損	81百万円	48百万円
固定資産売却損	0 "	2 "
合計	81百万円	51百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	7,344	—	—	7,344

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	231	20	2018年3月31日	2018年6月11日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	7,344	800	—	8,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	231	20	2019年3月31日	2019年6月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,557百万円	9,297百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	9,557百万円	9,297百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,585	7,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,548	45,548	—
(3) 電子記録債権	7,806	7,806	—
(4) 未収入金	1,969	1,969	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	8,142	8,142	—
資産計	71,052	71,052	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,029	33,029	—
(2) 電子記録債務	1,491	1,491	—
(3) 短期借入金	18,291	18,291	—
(4) 長期借入金	16,114	16,158	43
負債計	68,927	68,971	43
デリバティブ取引 (*1)	(6)	(6)	—
デリバティブ取引計	(6)	(6)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,297	9,297	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,189	39,189	—
(3) 電子記録債権	6,415	6,415	—
(4) 未収入金	1,865	1,865	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	7,810	7,810	—
資産計	64,578	64,578	—
(1) 支払手形及び買掛金	28,096	28,096	—
(2) 電子記録債務	1,246	1,246	—
(3) 短期借入金	16,535	16,535	—
(4) 長期借入金	17,337	17,369	31
負債計	63,216	63,247	31
デリバティブ取引 (*1)	(11)	(11)	—
デリバティブ取引計	(11)	(11)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2019年9月30日
非上場株式	180	162
非連結子会社及び関連会社	1,090	1,153

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (2019年3月31日)

1 その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,065	3,405	3,658
小計	7,065	3,405	3,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,078	1,143	△65
小計	1,078	1,143	△65
合計	8,142	4,549	3,593

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

1 その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,802	3,408	3,394
小計	6,802	3,408	3,394
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,007	1,174	△166
小計	1,007	1,174	△166
合計	7,810	4,582	3,227

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	297	—	△2
	日本円	174	—	△0
	合計	472	—	△3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価			
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,408	—	△2			
	米ドル					35	—	0
	タイバーツ					38	—	△0
	為替予約取引 買建	買掛金	1,673	—	0			
	米ドル					142	—	△1
	タイバーツ					59	—	0
	中国元					17	—	0
	香港ドル					0	—	0
	合計		3,375	—	△2			

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,813	5,160	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	264	—	△5
	日本円	81	—	△0
	合計	345	—	△5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,008	—	△3
	ユーロ		11	—	0
	タイバーツ		14	—	0
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		980	—	0
	ユーロ		183	—	△1
	タイバーツ		92	—	△0
	合計		3,290	—	△5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	7,390	3,454	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2019年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (2019年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	82,178	11,056	—	93,234
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	11	37	△48	—
計	82,189	11,094	△48	93,234
セグメント利益	1,682	208	△48	1,841
セグメント資産	70,144	6,663	18,912	95,720
その他の項目				
減価償却費	275	38	—	314
のれんの償却額	15	—	—	15
持分法適用会社への投資額	1,058	—	—	1,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	572	2	—	574

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,912百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	80,055	9,632	—	89,687
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	31	40	△71	—
計	80,086	9,672	△71	89,687
セグメント利益	1,031	133	△71	1,093
セグメント資産	65,180	4,866	19,164	89,211
その他の項目				
減価償却費	289	31	—	321
のれんの償却額	15	—	—	15
持分法適用会社への投資額	905	—	—	905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,017	29	—	1,047

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,164百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
54,613	17,255	21,365	93,234

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
6,048	925	828	7,802

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
53,403	17,713	18,571	89,687

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,530	842	1,381	9,754

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	15	—	—	15
当中間期末残高	94	—	—	94

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	15	—	—	15
当中間期末残高	61	—	—	61

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,706円55銭	1,715円29銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	108円38銭	57円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,256	670
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,256	670
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,593	11,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477	4,707
受取手形 ※5	5,259	3,804
電子記録債権 ※5	7,684	6,280
売掛金	27,916	23,747
たな卸資産	3,043	3,415
短期貸付金	2,100	1,801
その他	1,610	1,887
流動資産合計	51,092	45,645
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,588	3,024
土地	2,302	2,302
その他（純額） ※4	1,723	649
有形固定資産合計 ※1	5,613	5,976
無形固定資産	237	241
投資その他の資産		
投資有価証券 ※2	13,542	13,865
長期貸付金	672	654
リース投資資産	159	158
その他	633	1,063
貸倒引当金	△ 54	△ 44
投資その他の資産合計	14,953	15,697
固定資産合計	20,804	21,915
資産合計	71,896	67,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※2,5	259	※2	243
電子記録債務	※2,5	828	※2	775
買掛金	※2	26,010	※2	22,088
短期借入金		13,058		13,982
未払法人税等		97		—
賞与引当金		647		167
役員賞与引当金		43		—
その他		1,059		933
流動負債合計		42,004		38,190
固定負債				
長期借入金		12,675		11,949
繰延税金負債		1,053		1,139
役員退職慰労引当金		345		213
資産除去債務		45		45
その他		296		293
固定負債合計		14,416		13,640
負債合計		56,421		51,831
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		451		441
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		4,450		4,974
利益剰余金合計		11,339		11,853
自己株式		△ 2		△ 2
株主資本合計		12,962		13,476
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,512		2,254
繰延ヘッジ損益		△ 0		△ 1
評価・換算差額等合計		2,512		2,252
純資産合計		15,475		15,729
負債・純資産合計		71,896		67,560

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	
売上高		55,209		52,992
売上原価	※1	51,694	※1	49,502
売上総利益		3,515		3,490
販売費及び一般管理費	※1	3,040	※1	3,134
営業利益		474		356
営業外収益				
受取利息		14		22
受取配当金		685		547
受取賃貸料		109		112
その他		157		120
営業外収益合計		966		802
営業外費用				
支払利息		74		84
賃借料収入原価	※1	75	※1	75
その他	※2	41	※2	45
営業外費用合計		190		206
経常利益		1,250		952
特別利益	※3	47	※3	44
特別損失	※4	52	※4	48
税引前中間純利益		1,245		947
法人税、住民税及び事業税		84		1
法人税等調整額		163		200
法人税等合計		248		201
中間純利益		997		746

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	468	6,010	3,438	10,344
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△8		8	—
剰余金の配当							△231	△231
中間純利益							997	997
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△8	—	774	765
当中間期末残高	1,110	515	277	150	459	6,010	4,213	11,110

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	11,968	3,594	△8	3,585	15,554
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△231				△231
中間純利益		997				997
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—	70	19	89	89
当中間期変動額合計	—	765	70	19	89	855
当中間期末残高	△2	12,733	3,664	10	3,675	16,409

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	451	6,010	4,450	11,339
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△9		9	-
剰余金の配当							△231	△231
中間純利益							746	746
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△9	-	524	514
当中間期末残高	1,110	515	277	150	441	6,010	4,974	11,853

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	12,962	2,512	△0	2,512	15,475
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△231				△231
中間純利益		746				746
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△258	△1	△260	△260
当中間期変動額合計	△0	514	△258	△1	△260	253
当中間期末残高	△2	13,476	2,254	△1	2,252	15,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、関係会社への投資に対する損失見込みがないため、投資損失引当金は計上しておりません。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,435百万円	6,529百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
投資有価証券	1,065百万円	1,058百万円
合計	1,065百万円	1,058百万円

債務の種類

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	28百万円	16百万円
電子記録債務	123 "	90 "
買掛金	5,070 "	4,077 "
合計	5,222百万円	4,184百万円

3 保証債務

保証先	前事業年度 (2019年3月31日)	保証債務の内容	当中間会計期間 (2019年9月30日)	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,676百万円	銀行借入等に対する支払保証	1,327百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	526 "	銀行借入等に対する支払保証	497 "	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	238 "	仕入債務に対する支払保証	230 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	119 "	銀行借入等に対する支払保証	132 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	63 "	仕入債務に対する支払保証	101 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	93 "	銀行借入等に対する支払保証	82 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	2,718百万円		2,372百万円	

※4 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	615百万円	—
電子記録債権	910 "	—
支払手形	19 "	—
電子記録債務	173 "	—

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	126百万円	126百万円
無形固定資産	24 "	22 "

※2 営業外費用の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上割引	34百万円	33百万円

※3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産売却益	0百万円	—
投資有価証券売却益	47 "	44百万円

※4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除売却損	52百万円	48百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,344	—	—	7,344

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,344	800	—	8,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。